令和 元 年度評価シート (平成 30 年度実施事務事業)

整理番号 17 部名 課名 市民安全部 市民活動推進課

1. 基本情報

事務事	事業名	業名 14 成木市民センター事業						事業類型			施設運営受益者負担型					
予	算 会計 10 一般会計 款 O2 総務費 項 O1 総務管		管理費	B	11 市	i 民活動推進費	予算額	9,623	千 円							
長期計画		章		9 みんなが参画	画し協	動するまち	施策分野	野 1	市民参画・協働	基本施	策		(4) 市民センタ	ヲー機能の	の多様化	
長期	IIT III	実施	計画	事業番号・事業名												
関連	計画															
根拠流	去令等	青梅市市民センター条例														

2. 事業の目的

対象(誰を・何を)	目的(どういう状態にしたいのか)
	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場に供するため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。

3. 事業の指標と単位当た	3. 事業の指標と単位当たりコスト								
成果指標	指標の説明(考え方・算出方法)	単位	区分	年度	年度 A	30 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たり コスト(b/人口)	
			目標				0.0	331.7 円	
会議室稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	実績			17.1	17.1	331.7 15	
			単位 コスト	Ħ	巴	2,613,275 円	2,613,275 円	市 民1人当たり 純行政コスト	
			目標				0.0		
体育館稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	実績			36.3	36.3	326.2 ⊞	
			単位コスト	円	円	1,231,047 円	1,231,047 円		

4. 行政コスト計算書 (単位:千円) 対前年度 B-A

		勘別	定科目	年度決算額	年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A		勘定科目
			職員給与費			26,770	26,770	幺又	分担金•負担金
		人	賞与等引当金繰入額			2,241	2,241	経常	使用料•手数料
		件	退職手当引当金繰入額			2,566	2,566	収	
		費	その他			O	0	益	合計 (a)
			小計	0	0	31,577	31,577		臨時損失(c)
			物件費			9,128	9,128		臨時利益(d)
	業	物	維持補修費			857	857	臨	時損益(d-c=e)
	業務費用	件費	減価償却費			3,030	3,030	純1	行政コスト(f)=(b+e)-a
経	角	等	その他			O	0		
経常費用			小計	0	0	13,015	13,015		科目
角		その	支払利息			0	0		14 🖯
		他の	微収不能引当金繰入額			O	0		国庫支出金
		業務	その他			94	94		財都支出金
		費用	小計	0	0	94	94		源 その他
			小計	0	0	44,686	44,686		合計
	移転	補	助金等			1	1		
	転費	そ	の他			0	0		5. 人員体制
	用		小計	0	0	1	1		
		合計 (b)		0	0	44,687	44,687		
							(単位:%)		職員
			X	分	年度	年度	30 年度		五仟田職員

	科目	年度決算額	年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A
	国庫支出金			0	0
貝	都支出金			0	0
沥	見 その他			741	741
	合計	0	0	741	741

30 年度決算額

0

609

132

741

0

0

0

43,946

609

132

741

0

0

0

43,946

年度決算額

0

0

0

年度決算額

0

0

0

5. 人員体制				(単位:人)		
	年度	年度	30 年度	対前年度		
	十/支	Α	В	B-A		
職員			2.158	2.158		
再任用職員			1.998	1.998		
嘱託職員			0.000	0.000		
計	0.00	0.00	4.156	4.156		

6. 行政コストの主な事項

有形固定資産減価償却率

受益者負担割合

	経常費用		経常収益・臨時損益
決算額の 主な内訳	・物件費(光熱水費) 1,938,211円(電気、ガス、上下水道)・物件費(備品購入費) 66,960円(ベビーキープ)・維持補修費(修繕料) 847,929円(網戸設置修繕他)	決算額の 主な内訳	 使用料(市民センター) 使用回数 1,186回、人数 9,594人 使用料(市民センター体育館) 使用回数 1,257回、人数 8,705人
主な 増減理由		主な 増減理由	

88.1

貸供対昭表

	. 舅	借									(単位:千円)
		勘	定科目	年度末 A	30 年度末 B	対前年度 B-A		勘定科目	年度末 A	30 年度末 B	対前年度 B-A
		#	業用資産		120,072	120,072		固 地方債		0	0
			土地		86,652	86,652		定 退職手当引当金		18,333	18,333
			建物		267,901	267,901	4	債 その他		Ο	Ο
			減価償却累計額		-235,827	-235,827	負債	」 1年内償還予定地方債		0	0
	1	与 形—	その他		1,345	1,345		動未払金		0	0
	l F	割イ	ンフラ資産		0	0	며	負 賞与等引当金		2,241	2,241
	固定資産	定資産	土地		0	0		^頂 その他		O	O
	資産	産	工作物		0	0		合計	0	20,574	20,574
資	生		減価償却累計額		О	О		固定資産等形成分		120,072	120,072
資産の			その他		0	0		余剰分(不足分)		-20,574	-20,574
部		物	JR		650	650					
			減価償却累計額		-650	-650	純				
	\$	無形	固定資産		0	0	資産の				
	ł	9資	その他の資産		0	0					
	流	見金			0	0	部				
	動	未収	金		0	0					
	727	数収	不能引当金		0	0					
	生	その	他		0	0		合計	0	99,498	99,498
			合計	0	120,072	120,072	負	債および純資産の部 合計	0	120,072	120,072

8. 貸借対照表の主な事項

	NO TO FA		
勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の 主な内訳	成木市民センター用敷地 5,522.44平方メートル	決算額の 主な内訳	・成木市民センター 鉄筋コンクリート造平屋建 617.33 平方メートル・体育館 鉄骨造平屋建 697.87平方メートル
主な 増減理由		主な 増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

29 年度末 時点の課題 事項	計画的な改修は実施備品が壊れるなど突続き、計画的な修繕	発的なことが発	生するため、引き	対応結果 解決	事業目的を達 成するための 30 年度 事業目標 【Plan】	施設利用率の向きるよう、施設に、地域コミュなど)の企画を	の維持管理 ニティが活	や備品整性化する	備を実が ように、	もするととも	
上記目標達成に向けた主な活動 実績効果【Do】	・本館に網戸設置修繕を実施し、施設の利便性の向上を図った。 ・夏休みこども料理教室やこんにゃく作り教室などの生涯学習事業の実施、また、成木地区文化祭を開催し、地域の市民活動を促進した。 ・本館トイレにベビーキーブを設置し、利用者の利便性の向上に努めた。										
	事	業	評 価 【Ch	neck]		総	合	評	価	(Check)	
【効率性】 事業の進め方	B (良い)	【経済性】 予算の使い方	B (良い)	【有効性】 施策達成に対し	B (良い))		達成			
評価結果から 明らかになっ た課題事項 【Check】	安全、快適に利用し 繕を実施していくこ ・老朽化に伴う施設 ・自主事業の企画立	と。 の維持補修	計画的な改修、修	今後の取組 【Action】	きるよう、施記に、地域コミ	句上のため、より 役の維持管理や値 ュニティが活性化 を工夫し、実施し	記整備を写 なるように	実施すると	とも	[Action]	

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または休廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】 (対象事業のみ)

会議室および体育館の稼働率は、出張所を併設している4市民センターおよび他の7市民センターと比較すると、いずれも低い状況となっている。特に体育館の稼働率は、全市民センターの中で最も低い状況となっている。。 本市民センターが管轄する成木地区の人口については、年々減少傾向となっており、稼働率の向上が難しい状況ではあるが、地域コミュニティの拠点施設であることから、地域住民に対し利用がある。 ファイの拠点施設であることから、地域住民に対し利用がある。

理由について検証し、稼働率を上げる工夫をする必要がある。 また、施設の老朽化が著しいことから発生する突発的な改修・修繕に対しても、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の市民セン ターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。

評 価